

全浄連

総会后懇親会に山本公一環境大臣 浄化槽普及促進へ総会決議等採択

(一社)全国浄化槽団体連合会(佐藤佑会長)は6月29日、東京・市ヶ谷のホテルグランドヒル市ヶ谷で第5回定時総会を開催した。平成28年度事業報告や29年度活動スローガン案、第5回定時総会決議案等について審議し、それぞれ原案どおり承認した。総会後は功労者表彰、特別講演、懇親会が開かれ、懇親会には山本公一環境大臣、伊藤忠彦環境副大臣、自民党浄化槽推進議員連盟会長の丹羽雄哉衆議院議員など多数の来賓が出席した。

総会は午後1時から始まり、冒頭で佐藤会長は「全浄連では環境、財政に優しく、地震にも強い浄化槽の普及促進を図るため、単独処理浄化槽の速やかな合併転換、浄化槽整備地域の拡大、避難所等での浄化槽活用を関係機関に要望してきた。今後

も強く推進してまいりたい。皆様の協力をいただければ。さて環境省では29年度から“省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業”を開始した。全浄連ではこの事業の執行団体として今月から全国で説明会を開催し、事業推進へ周知に取り組んでいる。101人槽以上の機械設備等を更新し、温室効果ガス排出削減、施設の長寿命化に寄与するもので、地球環境と生活環境の保全、さらには地域活性化にも資するため同事業を活用していただければ」と全浄連事業への協力を求め、終わりに「本日の総会が有意義で建設的なものになるよう協力いただきたい」と挨拶した。

この後の総会審議では全4議案をそれぞれ原案どおり承認。全浄連活動スローガンには「浄化槽 いつものために まさかのために」を採択し、総会決議には「単独処理浄化槽の早期合併転換を実現するための“転換義務化”、助成制度の抜本的見直し」「浄化槽整備区域拡大に対する行財政措置拡充」「防災・減災の観点からの避難所等への浄化槽設置」「浄化槽台帳システム整備推進に向けた行財政措置」「自治体トップや市民等を対象にした普及啓発措置拡充」の5項目を盛り込んだ。

総会後は来賓祝辞、業界功労者表彰に続き、記念講演を開き、東京福祉大学の喜多村悦史副学長が「生活



佐藤佑会長



丹羽雄哉議連会長

排水処理改革」全浄連の昇広文調査役が環境省の平成29年度新規事業「省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業」について解説した。

このうち喜多村副学長の

講演は、今年3月に公益信託・柴山基金で発刊された『生活排水処理改革』に焦点を当てたもので、日本が直面する人口減少、借金依存財政の中での効率的な生活排水処理のあり方について解説。今後は、下水道が供用開始されている区域については「接続義務の強化」、下水道予定処理区域においては「供用開始まで5年以上要する計画は白紙撤回」、下水道が来ない地域においては「浄化槽の設置と単独転換の強化」を図るべきとした。

その後、午後5時からは懇親会を開き、関係省、業界から多数の来賓が出席し、国会からも自民党浄化槽推進議員連盟をはじめとする多くの



挨拶する山本環境大臣(右)と伊藤忠彦環境副大臣(左)

議員が駆けつけた。

来賓祝辞で山本環境大臣は「浄化槽はコンパクトながら下水道と遜色ない処理能力を持つ。特に人口が分散している地域においては効率的な整備が可能で、災害にも強い特徴を持つ。さらに国際的にも、国連の持続可能な開発目標で2030年までに未処理の生活排水の割合を半減させるとの目標が打ち出され、我が国においても今月9日には経済財政運営の基本方針で浄化槽の海外展開が盛り込まれたところ。環境省としてもこれらの課題解決や、汚水処理未普及地域の解消へ尽力してまいりたい」と環境行政への一層の支援と協力を求めた。

記念誌

社史

会報

発刊のお手伝いをします

お問い合わせは 環境情報 まで

TEL: 03-3538-4955

FAX: 03-3538-4956

E-mail: kankyojoho@kankyojoho.co.jp